

直近（第1期）の社会変化

平成31年3月11日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

主な社会変化

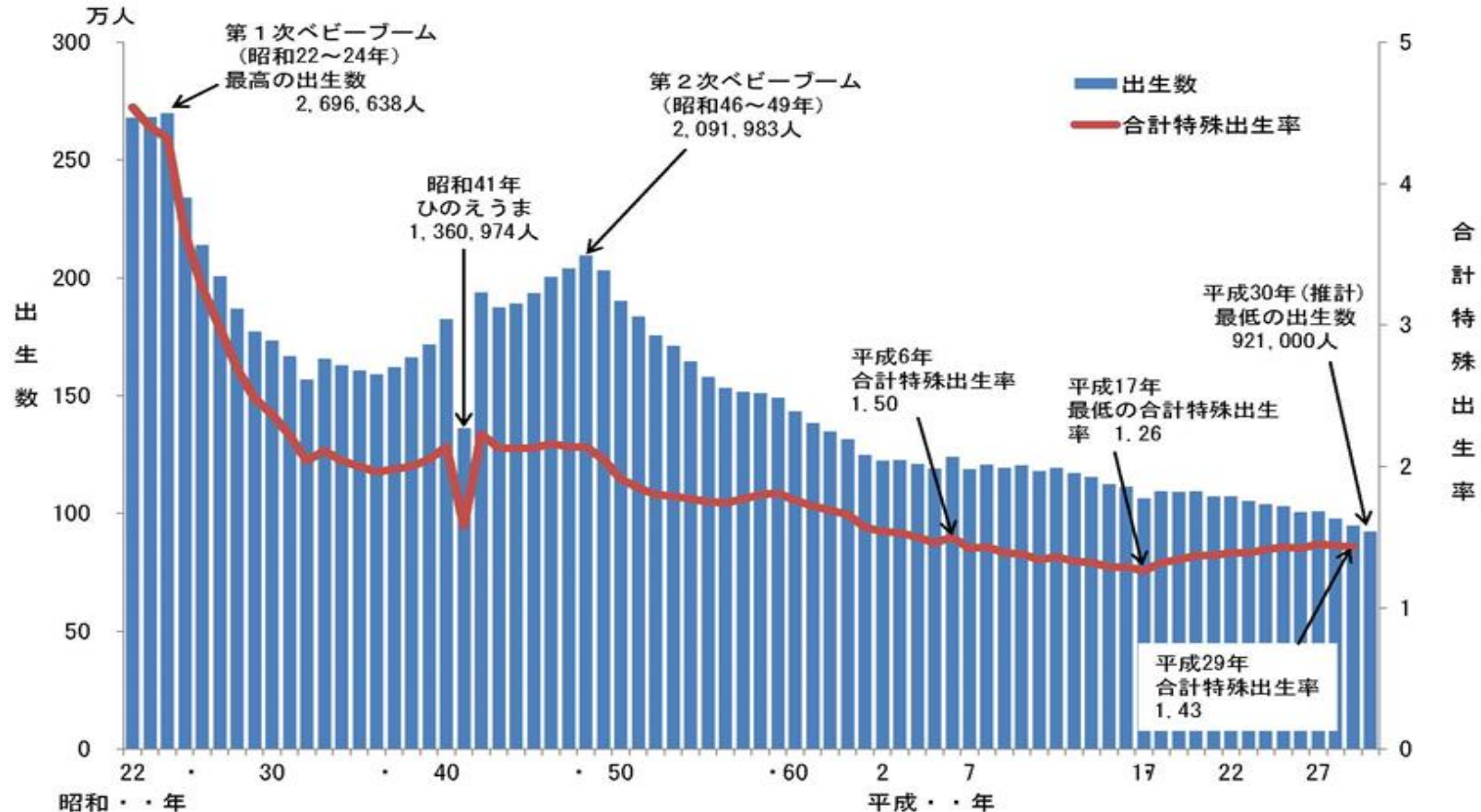
項目	主な社会変化
1. 人口減少	
○出生数・出生率の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数・出生率は長期的に減少傾向。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。 ・2000年～2015年にかけて、地方の若者人口は、約3割(532万人)の大幅な減少。
2. 雇用・所得環境の改善	
○雇用環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年～2017年にかけて、全ての地域で地域別有効求人倍率が上昇し、完全失業率は低下。2016年には、史上初めて、全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超える。 ・労働力人口は、2013年以降、人口が減少する中でむしろ増加。全体的な人口減少を、女性や高齢者の社会進出が補っている状態。
○地方の法人関係税収の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の法人関係税収は、ほとんどの都道府県で4割～5割増加(2012年度→2018年度)。
3. グローバル需要の拡大	
○農業輸出額の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物・食品の輸出は6年連続で過去最高を更新。2018年には9,000億円を超える。【政府目標:2019年に1兆円】
○インバウンドの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者数は、2018年に3,119万人となり、6年連続で過去最高を更新。【政府目標:2020年に4,000万人、2030年に6,000万人】 ・訪日外国人消費額は、2018年に過去最高の4兆5,064億円を達成。【政府目標:2020年に8兆円、2030年に15兆円】
4. 地理的制約の緩和	
○情報通信技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンドサービスの普及。スマートフォン保有は近年急増。 ・通信速度は加速度的に向上。無線のスピードは40年で約100万倍に。
○交通インフラの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)、2016年3月に北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)が開業するなど、交通インフラが充実。

1. 人口減少

日本の出生数・出生率の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。出生率は、2006年以降、緩やかに増加してきたが最近概ね横ばいで推移。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (昭和22～平成30年)

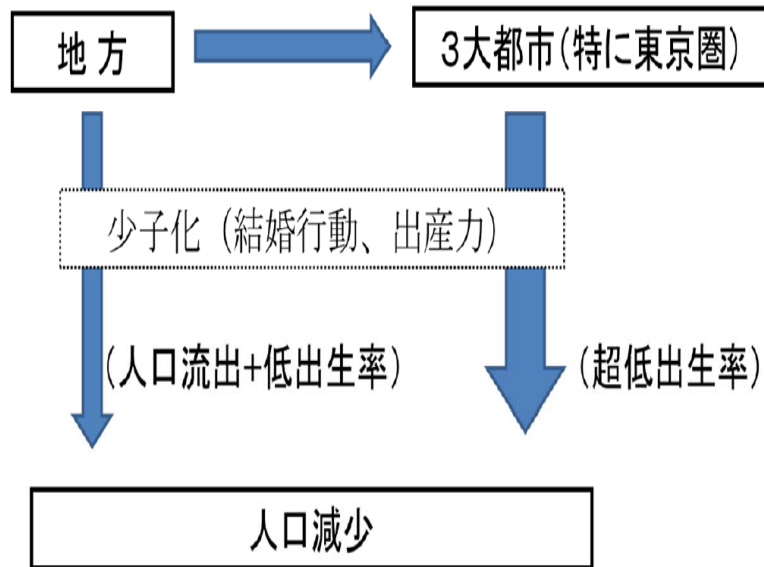


資料:厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(確定数)」 「平成30(2018)年人口動態統計の年間推計」

人口減少の要因（地方と3大都市）

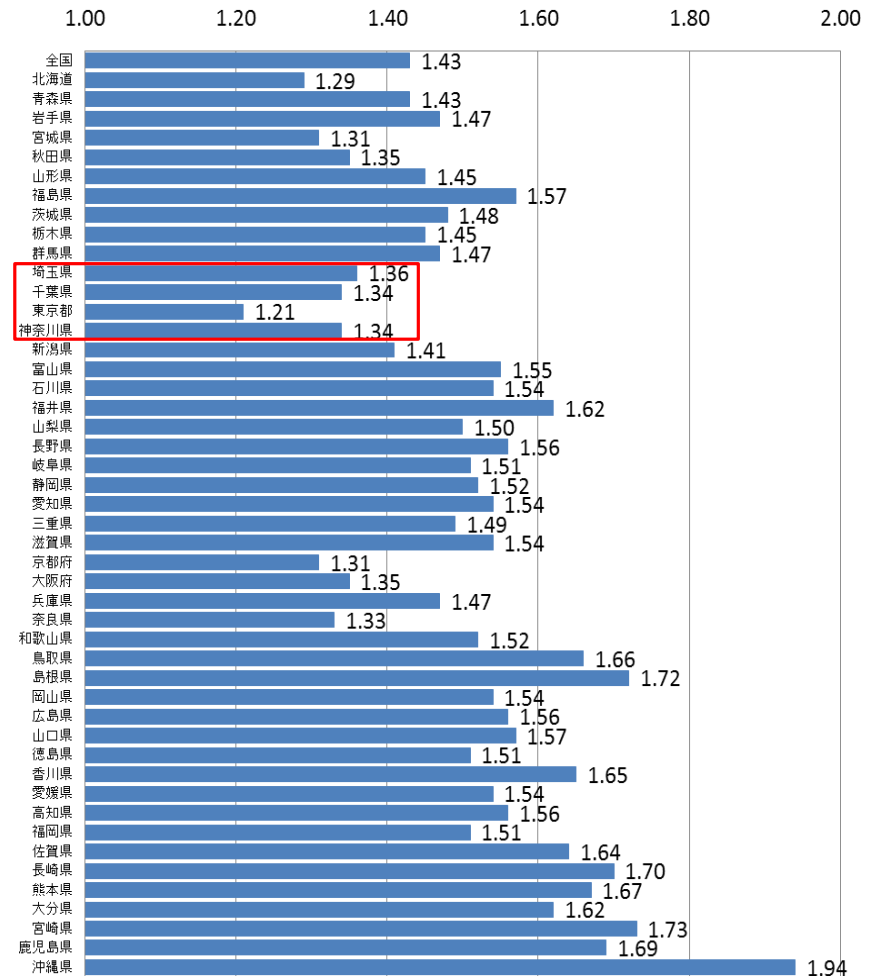
- 東京圏の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に結びついている。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

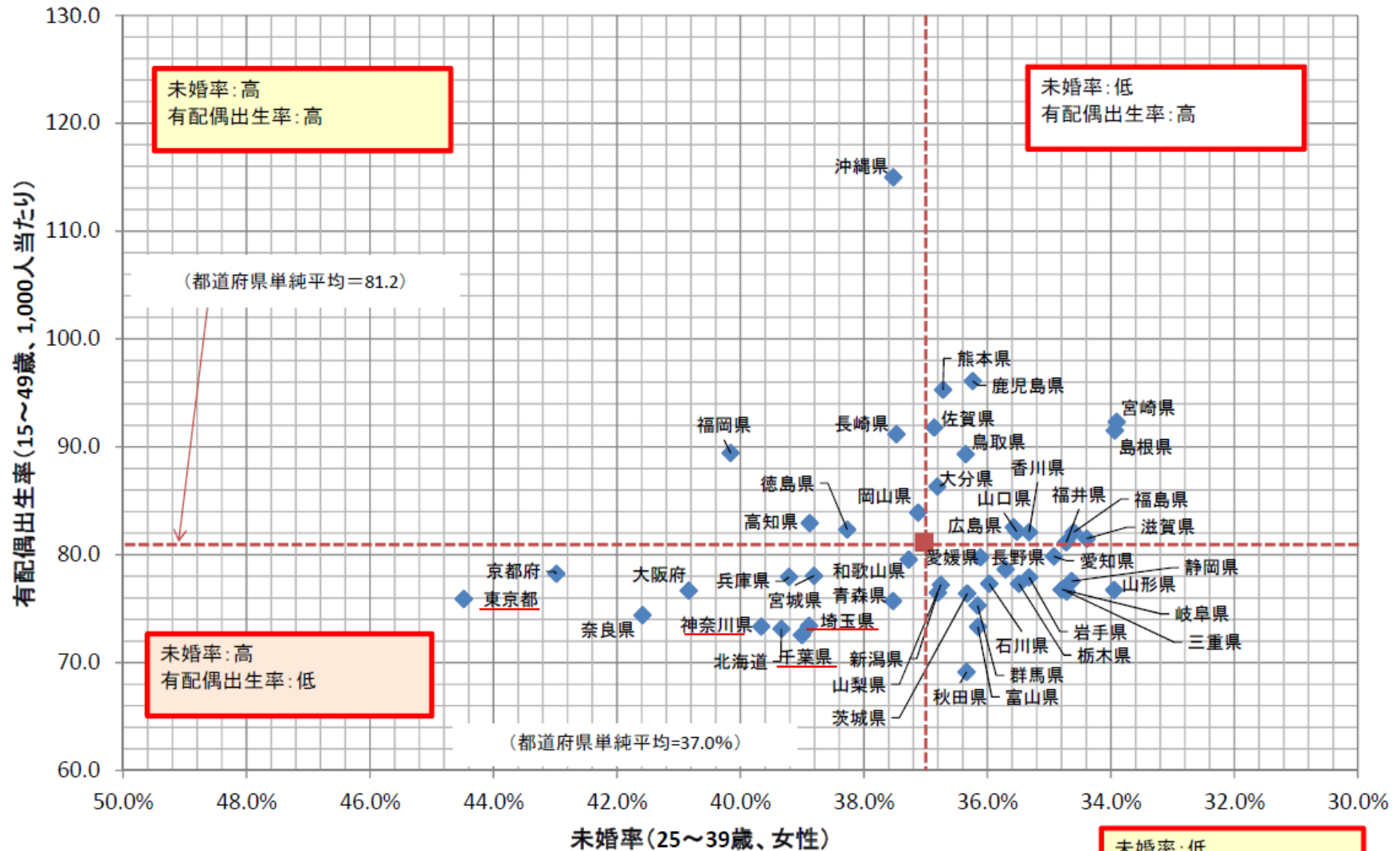
出生率の地域差



資料: 厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計(確定数)」

出生年齢の地域差

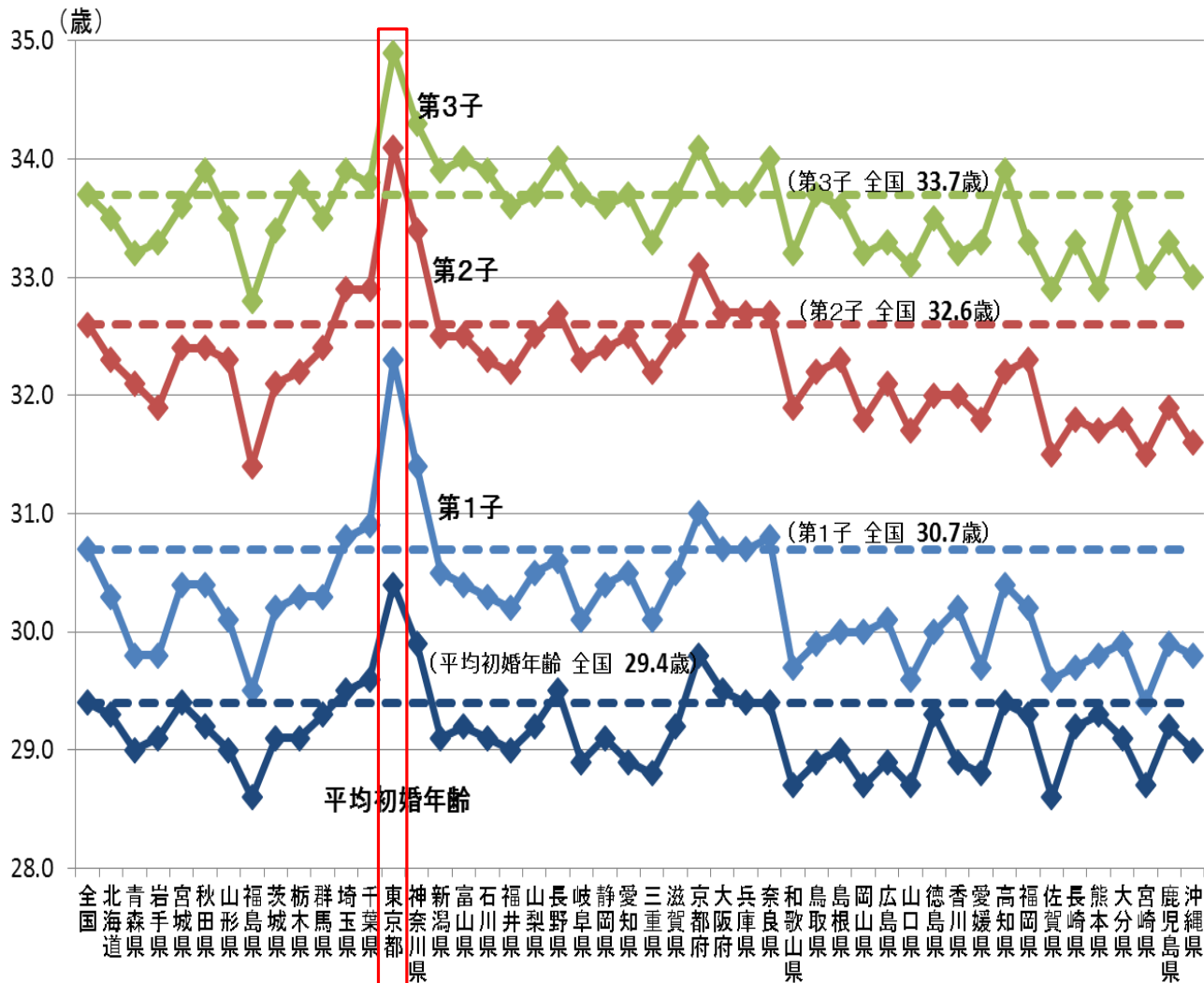
○ 東京圏や大阪圏など都市圏に位置する都道府県では、女性の未婚率が高く、有配偶出生率は低い傾向にある。特に東京都では未婚率が高い。



資料:総務省「国勢調査」(平成27年)、厚生労働省「人口動態統計」(平成27年)より。
 ※1. 未婚率は、国勢調査による日本人未婚者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、総務省による国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。
 ※2. 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(平成27年)による出生数(母の年齢計)の、国勢調査から作成した日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率。
 ※3. 日本人女性有配偶者数は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。

出生年齢の地域差

○ 初婚年齢や出生順位毎の母親の平均年齢は地域差が大きい。特に東京都は極めて高く、平均初婚年齢は30.4歳、第1子平均年齢が32.3歳、第2子が34.1歳、第3子以降が34.9歳となっている。



	初婚年齢 (H29)	出産年齢 (H29)		
		第1子	第2子	第3子
全国	29.4	30.7	32.6	33.7
01北海道	29.3	30.3	32.3	33.5
02青森	29.0	29.8	32.1	33.2
03岩手	29.1	29.8	31.9	33.3
04宮城	29.4	30.4	32.4	33.6
05秋田	29.2	30.4	32.4	33.9
06山形	29.0	30.1	32.3	33.5
07福島	28.6	29.5	31.4	32.8
08茨城	29.1	30.2	32.1	33.4
09栃木	29.1	30.3	32.2	33.8
10群馬	29.3	30.3	32.4	33.5
11埼玉	29.5	30.8	32.9	33.9
12千葉	29.6	30.9	32.9	33.8
13東京	30.4	32.3	34.1	34.9
14神奈川	29.9	31.4	33.4	34.3
15新潟	29.1	30.5	32.5	33.9
16富山	29.2	30.4	32.5	34.0
17石川	29.1	30.3	32.3	33.9
18福井	29.0	30.2	32.2	33.6
19山梨	29.2	30.5	32.5	33.7
20長野	29.5	30.6	32.7	34.0
21岐阜	28.9	30.1	32.3	33.7
22静岡	29.1	30.4	32.4	33.6
23愛知	28.9	30.5	32.5	33.7
24三重	28.8	30.1	32.2	33.3
25滋賀	29.2	30.5	32.5	33.7
26京都	29.8	31.0	33.1	34.1
27大阪	29.5	30.7	32.7	33.7
28兵庫	29.4	30.7	32.7	33.7
29奈良	29.4	30.8	32.7	34.0
30和歌山	28.7	29.7	31.9	33.2
31鳥取	28.9	29.9	32.2	33.7
32島根	29.0	30.0	32.3	33.6
33岡山	28.7	30.0	31.8	33.2
34広島	28.9	30.1	32.1	33.3
35山口	28.7	29.6	31.7	33.1
36徳島	29.3	30.0	32.0	33.5
37香川	28.9	30.2	32.0	33.2
38愛媛	28.8	29.7	31.8	33.3
39高知	29.4	30.4	32.2	33.9
40福岡	29.3	30.2	32.3	33.3
41佐賀	28.6	29.6	31.5	32.9
42長崎	29.2	29.7	31.8	33.3
43熊本	29.3	29.8	31.7	32.9
44大分	29.1	29.9	31.8	33.6
45宮崎	28.7	29.4	31.5	33.0
46鹿児島	29.2	29.9	31.9	33.3
47沖縄	29.0	29.8	31.6	33.0

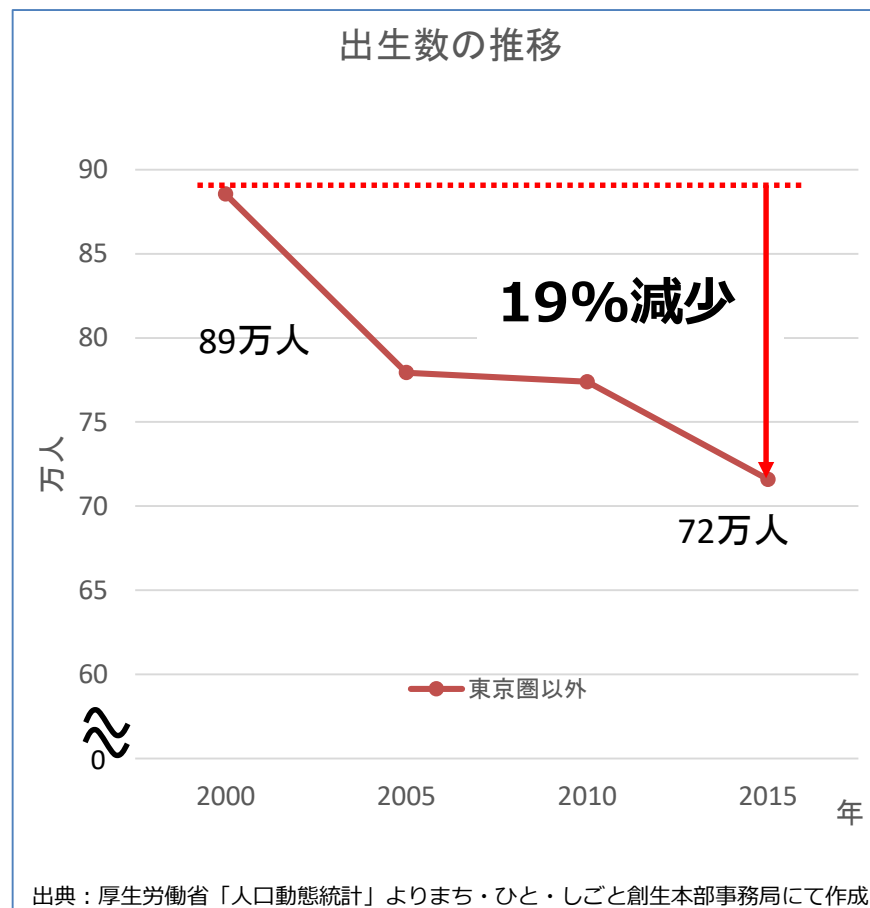
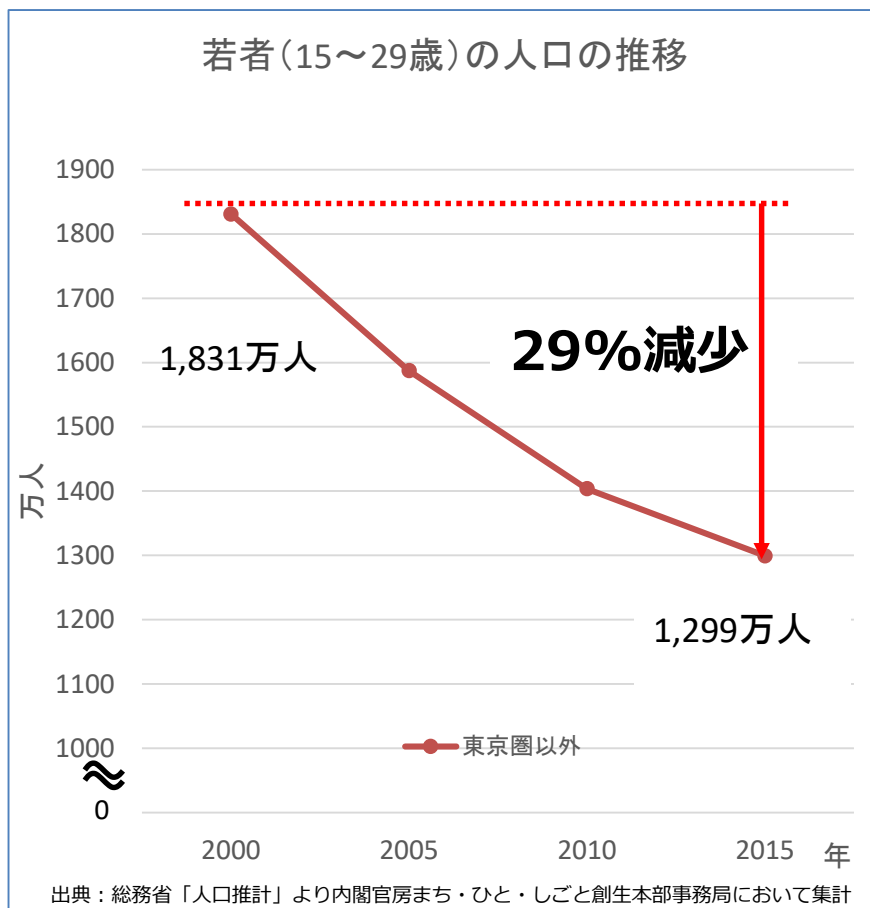
資料：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(確定数)」ほか

注：出生順位(第1子、第2子、…)とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

地方の若者の減少

《地方における若者・出生数の大幅な減少》

- 2000年から2015年の15年間で、地方（東京圏以外）の若者人口（15～29歳）は、約3割（532万人）の大幅な減少。
- 出生数も、約2割（17万人）の大幅な減少。



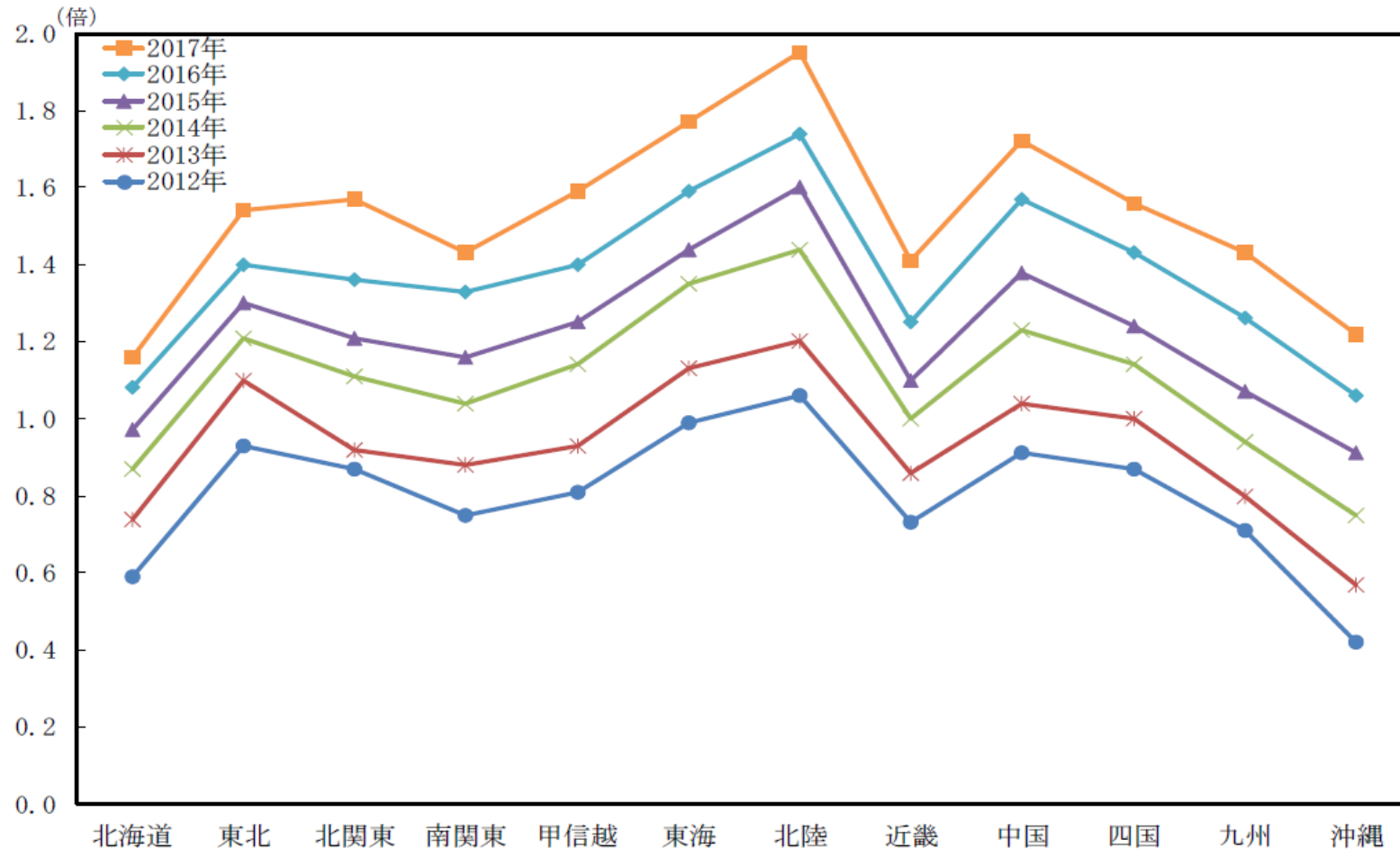
※東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）

2. 雇用・所得環境の改善

雇用環境の改善

○ 2012年～2017年にかけて、全ての地域で地域別有効求人倍率が上昇。2016年には、史上初めて、全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超える。

【地域別有効求人倍率（就業地別）の推移（2012年～2017年）】

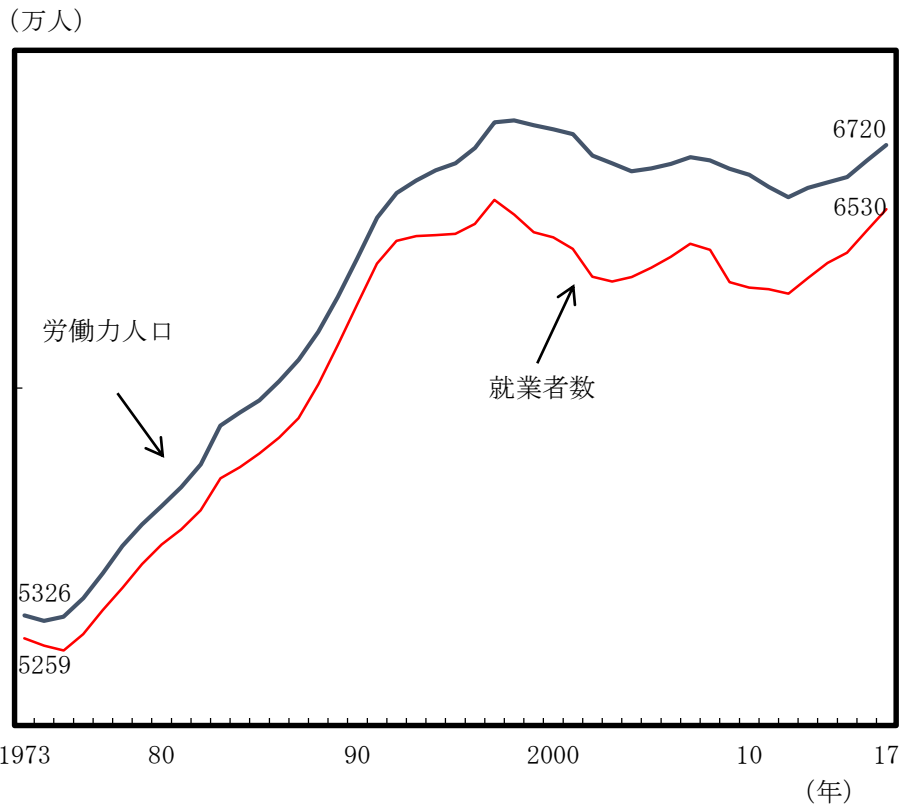


(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

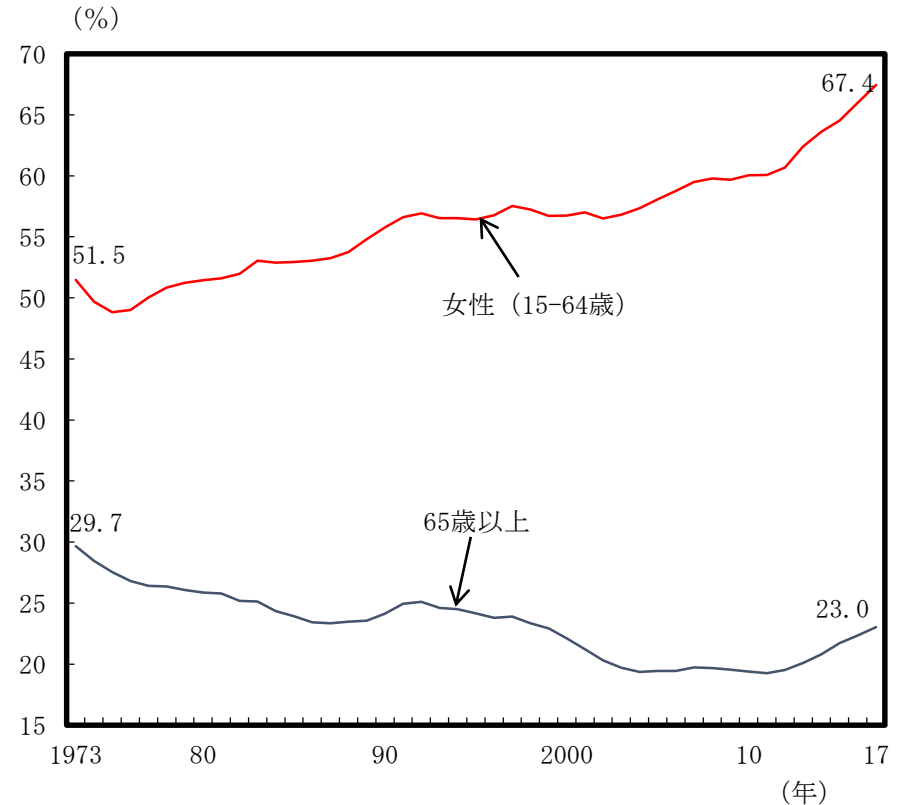
労働力人口・就業者数の推移

○ 労働力人口(就業者+失業者)は2005年以降、概ね横ばいであり、2013年以降は人口が減少する中でむしろ増加している。全体的な人口減少を、女性や高齢者の社会進出が補っている状態。

労働力人口・就業者数の推移



就業率の推移

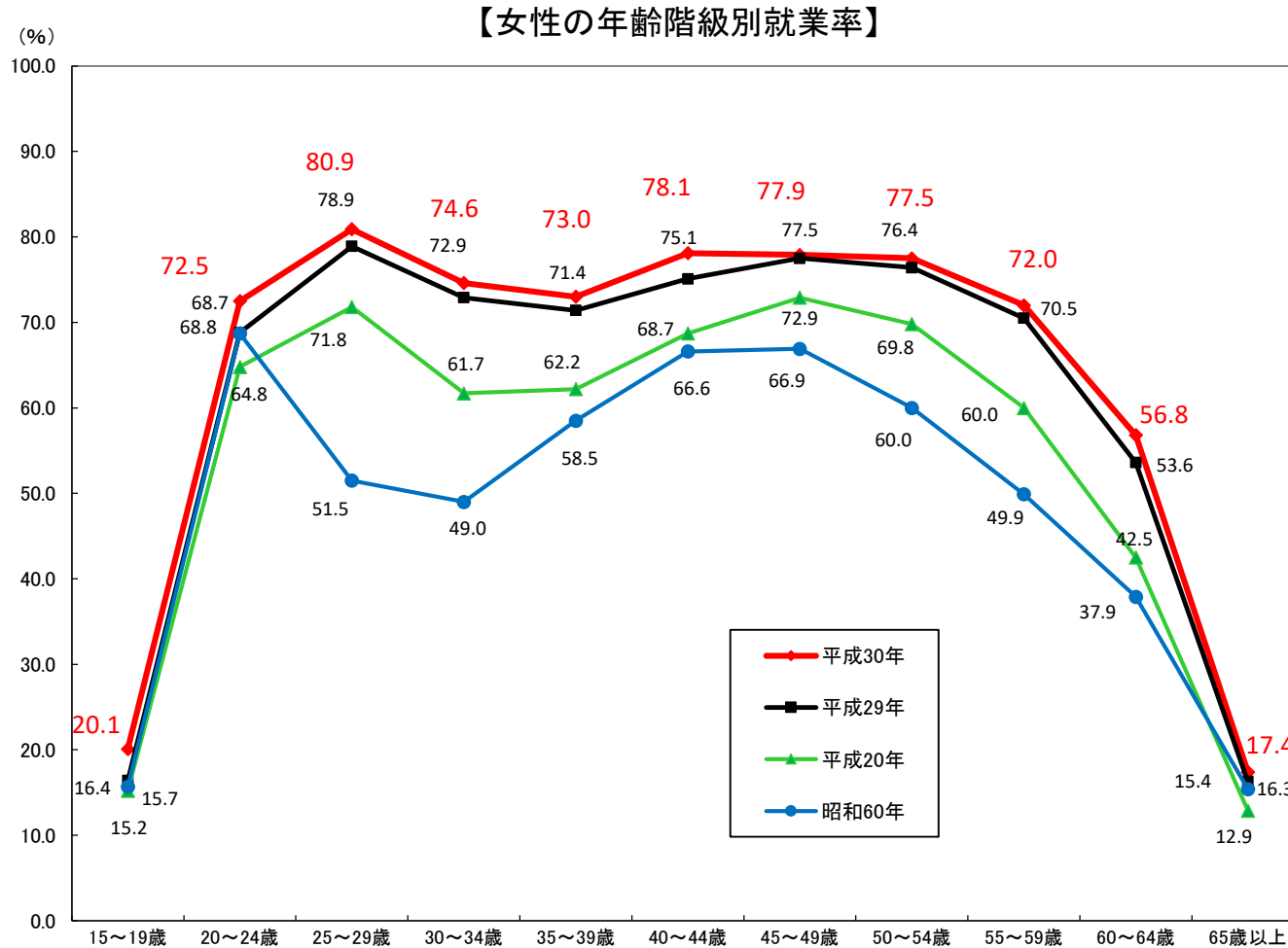


(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

(出典) 厚生労働省雇用政策研究会第1回資料(平成30年4月23日)

女性の年齢階級別就業率

○ 女性の年齢階級別就業率は、大きく上昇してきているものの、未だ「M字」カーブが存在。



資料出所：総務省「平成30年労働力調査」

待機児童解消に向けた取組の状況について

【保育の受け皿拡大の状況】

○ 待機児童解消加速化プランによる市区町村と企業主導型保育事業における保育の受け皿拡大を合わせると、**2013年度から2017年度末までの5年間の合計は、約53.5万人分（※）**。待機児童解消加速化プランの**政府目標50万人分を達成**。

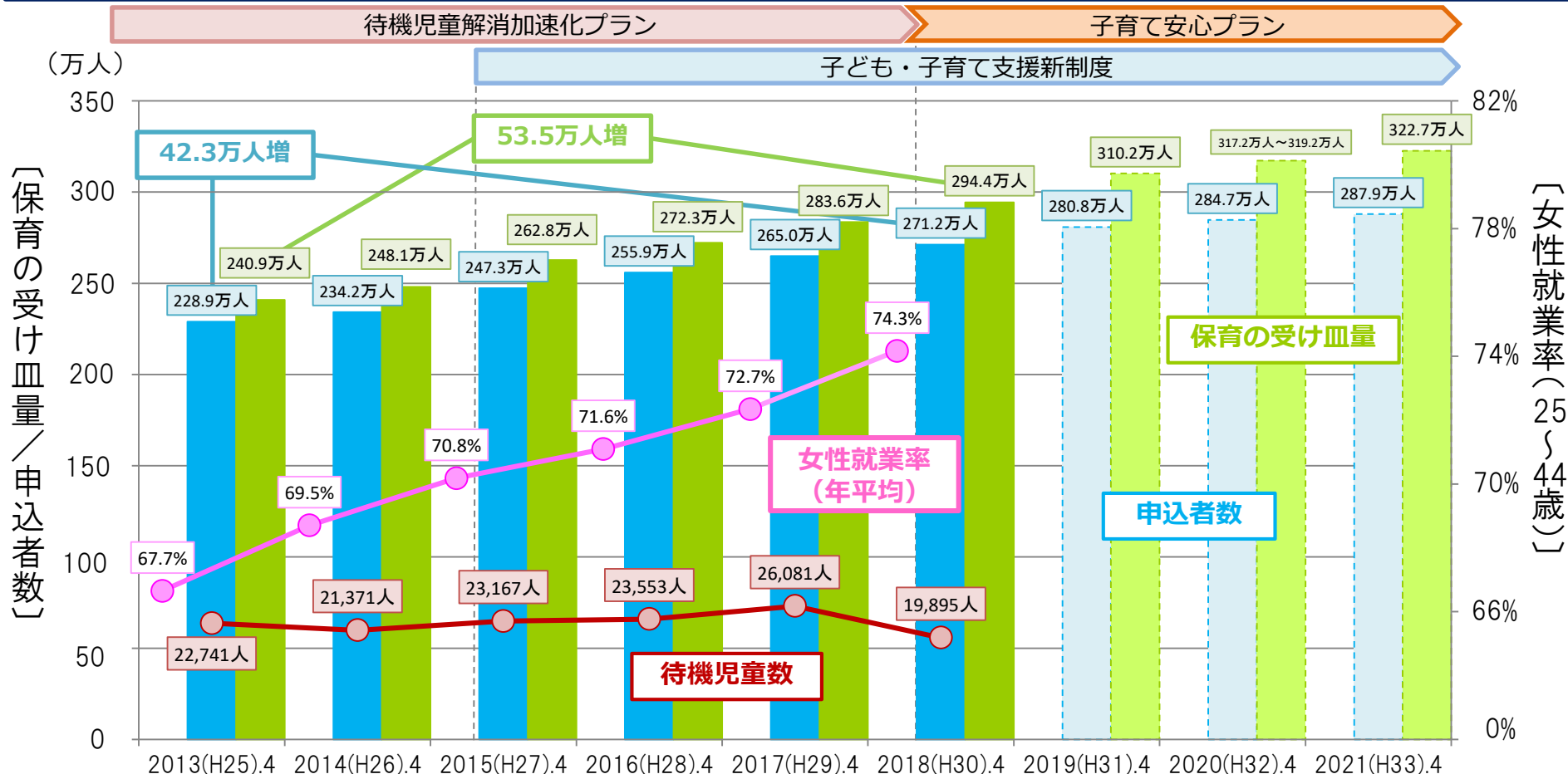
※ 市区町村の受け皿拡大量：約47.6万人分 企業主導型保育事業の受け皿拡大量：約6万人分

○ 子育て安心プランによる保育の受け皿拡大量は、現時点の市区町村等の計画を積み上げると、2017年度末までの子育て安心プランの前倒し分を含め、**2018年度から2020年度末までの3年間で約29.3万人分が拡大できる見込み**。

【保育の申込者数、待機児童数の状況】

○ 一方、**女性就業率（25歳から44歳）**は年々上昇しており、それに伴い**申込者数も年々増加**。2018年4月時点の申込者数は、約271.2万人で、昨年度と比較して増加（約6.2万人増）。

○ 2018年4月時点の待機児童数は、**19,895人**となり、**10年ぶりに2万人を下回る結果**。



地方の法人関係税収の増加

○ 地方の法人関係税収は、ほとんどの都道府県で4割～5割増加(2012年度→2018年度)。

都道府県別当初予算における法人関係税収について

(一般会計ベース)

(単位:億円、%)

都道府県	平成30年度	平成24年度	増減率 (H30年度/H24年度)
北海道	2,216	1,458	52.0
青森県	473	340	39.3
岩手県	518	329	57.4
宮城県	1,203	749	60.6
秋田県	357	256	39.7
山形県	425	299	42.2
福島県	885	536	65.2
茨城県	1,421	975	45.8
栃木県	983	655	50.0
群馬県	999	683	46.2
埼玉県	2,686	1,898	41.6
千葉県	2,439	1,652	47.7
東京都	21,120	15,067	40.2
神奈川	4,200	2,899	44.9
新潟県	1,008	722	39.6
富山県	497	358	38.7
石川県	566	345	64.1
福井県	408	297	37.5
山梨県	398	343	16.1
長野県	938	633	48.2
岐阜県	844	621	35.8
静岡県	2,025	1,365	48.4
愛知県	4,648	2,738	69.8
三重県	930	680	36.8

都道府県	平成30年度	平成24年度	増減率 (H30年度/H24年度)
滋賀県	700	451	55.2
京都府	1,287	855	50.5
大阪府	5,621	3,487	61.2
兵庫県	2,477	1,741	42.3
奈良県	405	302	34.1
和歌山県	343	273	25.5
鳥取県	228	155	47.0
島根県	281	206	36.9
岡山県	886	599	47.9
広島県	1,430	1,005	42.2
山口県	634	451	40.6
徳島県	309	216	43.1
香川県	477	352	35.5
愛媛県	593	447	32.9
高知県	258	188	37.1
福岡県	2,446	1,663	47.1
佐賀県	327	241	35.8
長崎県	469	360	30.6
熊本県	649	448	44.6
大分県	475	329	44.3
宮崎県	401	293	37.0
鹿児島県	589	437	34.8
沖縄県	483	317	52.3

※各都道府県の公表ベースの数値による。

※法人道府県民税、法人事業税、地方法人特別譲与税の合計値である。

※東京都の税収計には、都が特別区において都税として徴収した市町村税相当分を含む。

※石川県及び京都府は骨格予算である。

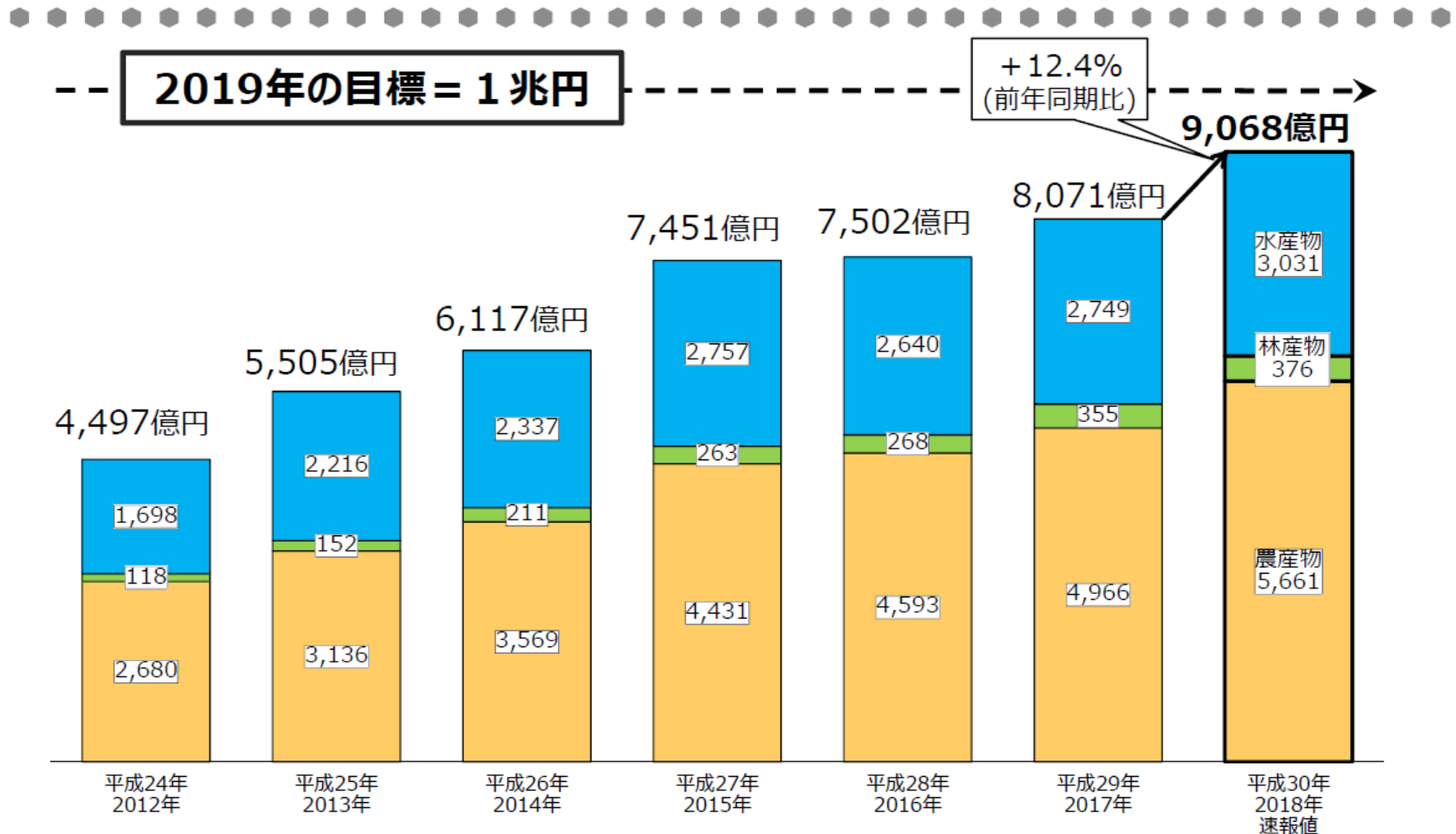
3. グローバル需要の拡大

農業輸出額の拡大

- 農林水産物・食品の輸出は6年連続で過去最高を更新。2018年には9,000億円を超える。
【政府目標:2019年に1兆円】

農林水産物・食品 輸出額の推移

農林水産省
食料産業局



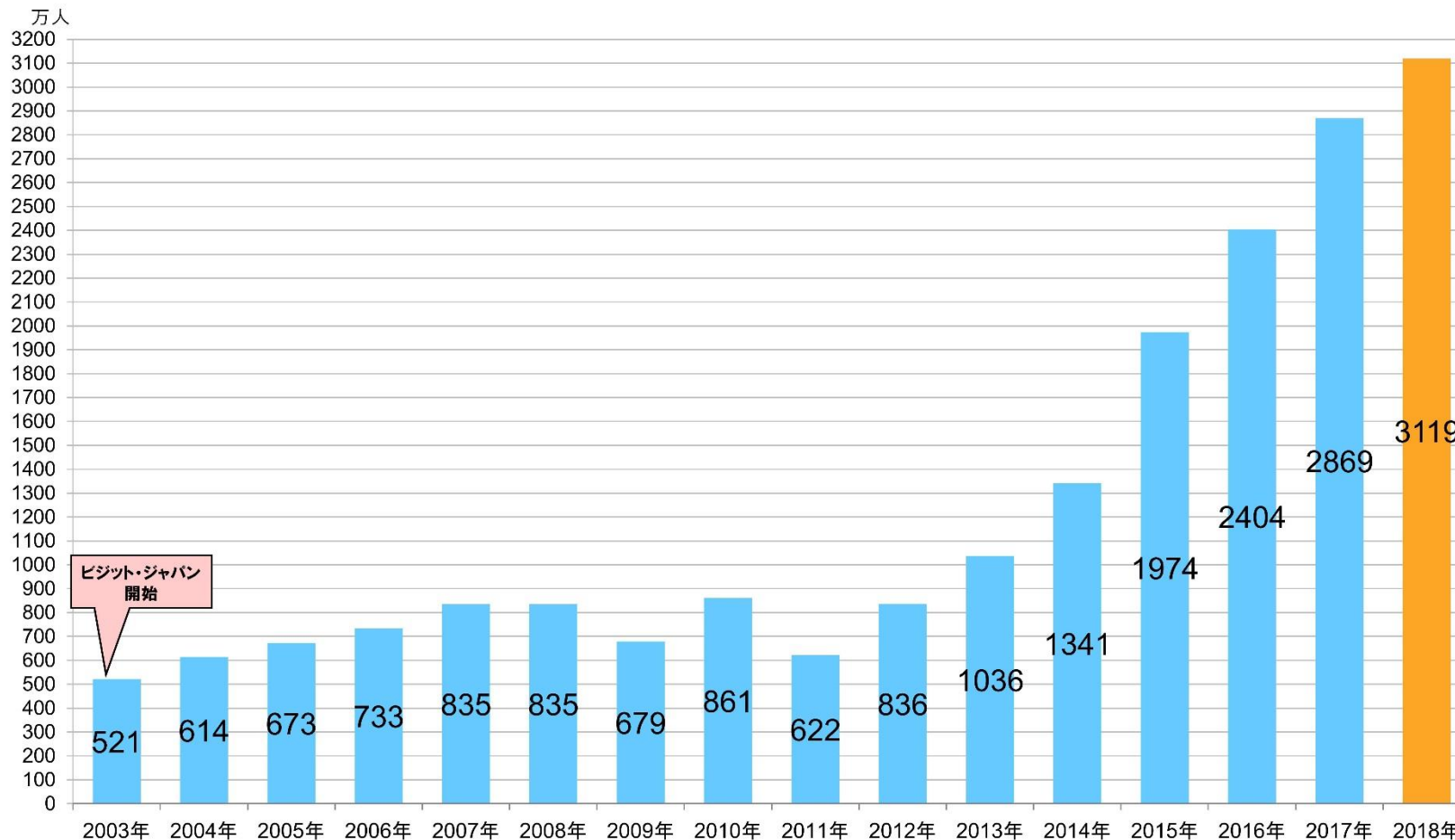
(出典)農林水産省作成資料

財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

インバウンドの拡大

- 訪日外国人旅行者数は、2018年に3,119万人となり、6年連続で過去最高を更新。
【政府目標：2020年に4,000万人、2030年に6,000万人】

訪日外国人旅行者数の推移



(出典)観光庁作成資料

注) 2017年以前の値は確定値、2018年1月～10月の値は暫定値、2018年11月～12月の値は推計値、%は対前年同月比

出典: 日本政府観光局(JNTO)

4. 地理的制約の緩和

2018年（平成30年）3月末 未整備世帯の状況【推計】

固定系 超高速ブロードバンド

（FTTH、下り30Mbps以上（ベストエフォート）
のCATVインターネット及びFWA）

未整備※：45万世帯 / 全国5,703万世帯（住民基本台帳）
（整備率：99.2%）

※FTTHに限れば、未整備98万世帯（整備率98.3%）

移動系 超高速ブロードバンド

（LTE、BWA）

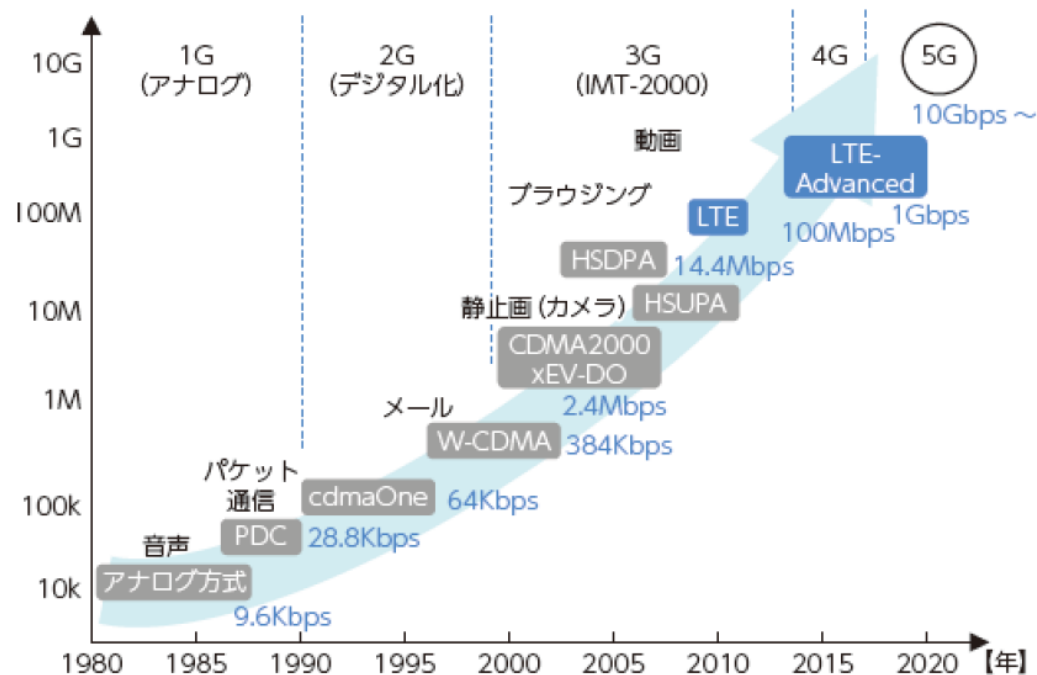
未整備：19万人 / 全国1億2,777万人（住民基本台帳）
（整備率：99.8%）

※ 住民基本台帳、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯・人口数に基づく。
整備率は、利用可能世帯・人口数を、総世帯・総人口数で除したもの（小数点以下第二位を四捨五入）。

○ 通信速度は加速度的に向上。無線のスピードは40年で約100万倍に。

通信速度(無線)

無線のスピードは40年で **約100万倍**



出典：総務省 平成27年版 情報通信白書

今後の本格的なIoT時代に向け、新しい技術LPWA(Low Power Wide Area)の開発も。

- ・ 送受信速度を抑えて消費電力を抑制（単三電池2本で10年以上）
- ・ 免許不要

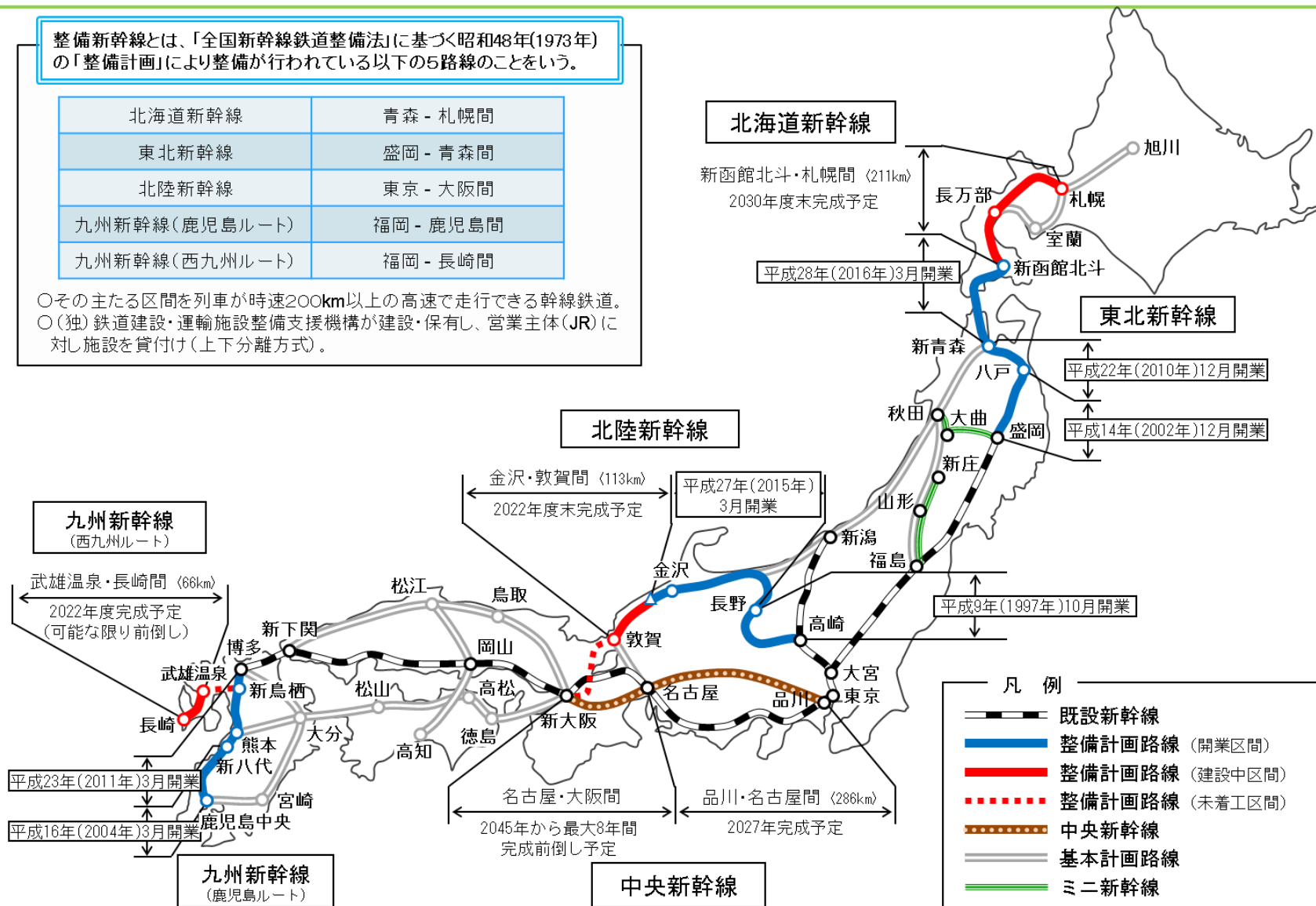
交通インフラの充実

○ 2015年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)、2016年3月に北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)が開業するなど、交通インフラが充実。

整備新幹線とは、「全国新幹線鉄道整備法」に基づく昭和48年(1973年)の「整備計画」により整備が行われている以下の5路線のことをいう。

北海道新幹線	青森 - 札幌間
東北新幹線	盛岡 - 青森間
北陸新幹線	東京 - 大阪間
九州新幹線(鹿児島ルート)	福岡 - 鹿児島間
九州新幹線(西九州ルート)	福岡 - 長崎間

○その主たる区間を列車が時速200km以上の高速で走行できる幹線鉄道。
○(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有し、営業主体(JR)に対し施設を貸付け(上下分離方式)。



(出典)国土交通省作成資料

主な出来事（時系列）

暦年	主な政策	政府（各省庁）等の動き	世の中の動き
2013年	三本の矢・行政改革 日本経済再生本部 行政改革推進本部 2020年オリパラ推進室	産業競争力強化法（平成25年法律第98号） 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成25年法律第112号）	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が異次元の量的・質的緩和を決定 ・2020年東京オリパラ招致決定
2014年	女性活躍・地方創生 すべての女性が輝く社会づくり本部 まち・ひと・しごと創生本部	過労死等防止対策推進法（平成26年法律第100号） まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税8%がスタート ・平成26年豪雨（広島市の土砂災害）
2015年	一億総活躍 一億総活躍推進室 子ども・子育て支援本部	女性活躍推進法（平成27年法律第64号） 少子化社会対策大綱（平成27年3月20日閣議決定）	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線金沢開業 ・国勢調査で高齢化率25%超を記録 ・国連総会で持続可能な開発目標（SDGs）採択
2016年	働き方改革 働き方改革実現推進室	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号）	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線開業 ・熊本地震 ・求人倍率、全都道府県で1倍超 ・出生数100万人割れ
2017年	人づくり革命・生産性革命 人生100年時代構想推進室	地域未来投資促進法（平成29年法律第47号） 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（平成29年法律第48号）	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ大統領就任 ・九州北部豪雨
2018年	全世代型社会保障	地方大学・産業創生法（平成30年法律第37号） 文化財保護法改正（平成30年法律第42号） 文部科学省設置法改正（平成30年法律第51号） 働き方改革推進法（平成30年法律第71号） 入国管理法改正（平成30年法律第102号）	<ul style="list-style-type: none"> ・女性就業率70%超 ・西日本豪雨 ・成年年齢の18歳への引き下げ決定
2019年	幼児教育・保育無償化	子ども・子育て支援法改正案 閣議決定	<ul style="list-style-type: none"> ・統一地方選挙、参議院選挙 ・消費税10%がスタート